

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月9日

【四半期会計期間】 第65期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社U E X

【英訳名】 U E X , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岸 本 則 之

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目2番24号

【電話番号】 03(5460)6500(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 秀 高 雅 紀

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目2番24号

【電話番号】 03(5460)6500(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 秀 高 雅 紀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期 連結累計期間	第65期 第1四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	10,815,044	11,714,256	47,361,861
経常利益 (千円)	340,689	508,096	1,552,228
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	226,591	404,842	1,102,597
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	263,929	331,759	1,272,421
純資産額 (千円)	10,605,423	11,603,188	11,569,754
総資産額 (千円)	31,959,070	35,169,102	35,751,131
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	20.56	36.74	100.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	33.1	32.9	32.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社企業集団(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### (経営成績の状況)

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の保護主義的な政策による貿易摩擦の拡大等懸念される事項はあるものの、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くとともに、設備投資の増加や消費者マインドの向上により景気は緩やかな拡大基調が続きました。

当社企業集団の属するステンレス鋼業界におきましては、建設用や産業用機器用、電気機器用向け等で需要が堅調であり、各品種で需給タイトな状況が継続したことから、ステンレス鋼市況は引き続き上伸基調で推移しました。

このような状況のなか、当社企業集団の連結業績は、主力事業であるステンレス鋼その他金属材料の販売事業において、在庫販売に重点をおいた営業活動を推進する一方、加工品を中心とした高付加価値商品の販売にも積極的に取り組み、受注・販売量の拡大に努めました。その結果、売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ8.3%増加の11,714,256千円となりました。利益面につきましては、引き続き市況に対応した販売価格の改定に努めた結果、売上総利益率が上昇し、前第1四半期連結累計期間に比べ営業利益は41.6%増加の459,522千円、経常利益は49.1%増加の508,096千円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は投資有価証券の売却による特別利益を計上したことから78.7%増加の404,842千円となりました。

なお、セグメント別の状況は以下のとおりです。

##### ステンレス鋼その他金属材料の販売事業

U E X単体のステンレス鋼の販売について、前第1四半期連結累計期間に比べ販売数量は2.0%減少したものの販売価格が8.9%上昇したことに加え、連結子会社においても半導体関連向けを中心に好調に推移したこと等により、売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ9.0%増加の11,411,504千円となりました。営業利益は、在庫販売に注力した結果、売上総利益率が上昇したため、前第1四半期連結累計期間に比べ53.0%増加の460,561千円を計上しました。

当事業におきましては、コアビジネスである鋼板事業の収益改善が課題であり、コストを反映した販売価格の設定や生産性の向上に取り組んでまいります。また、加工品分野を中心に付加価値を高める提案営業をさらに充実させるとともに、チタンをステンレスと並ぶ当社の主力商品と位置付け積極的な需要開拓を図ってまいります。

##### ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業

国内建築分野のステンレス加工品販売は引き続き好調に推移したものの、中国における造管事業は主力の自動車関連向けが低調に推移したことにより、売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ3.3%減少の247,066千円となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の削減に努めましたが前第1四半期連結累計期間に比べ21.5%減少の32,719千円となりました。

造管事業におきましては、中国に進出する日系企業に加え、現地顧客の開拓にも注力し、確固たる収益基盤を構築してまいります。

#### 機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業

一部の物件の売上計上が第2四半期以降にずれ込んだことから、売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ35.7%減少の55,686千円に留まり、営業損益は33,473千円の損失（前第1四半期連結累計期間は17,893千円の損失）となりました。

当事業におきましては、安定した財務基盤を構築することが課題と認識しております。そのため、機械商社との連携強化等により顧客開拓に全力を尽くしてまいります。

#### （財政状態の状況）

##### 資産

資産合計は、現金及び預金が464,462千円増加しましたが、受取手形及び売掛金が972,334千円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ582,028千円減少し、35,169,102千円となりました。

##### 負債

負債合計は、その他流動負債が262,612千円増加しましたが、支払手形及び買掛金が692,040千円、引当金が162,250千円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ615,462千円減少し、23,565,915千円となりました。

##### 純資産

純資産合計は、剰余金の配当297,526千円、その他有価証券評価差額金の減少64,271千円がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上404,842千円などにより、前連結会計年度末に比べ33,434千円増加し、11,603,188千円となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社企業集団の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

##### 会社の支配に関する基本方針について

当社は、会社の支配に関する基本方針を定め、特定株主グループの株券等保有割合が20%以上となる当社株券等の大量買付行為への対応策を導入しております。

##### 1) 基本方針の内容

当社は、株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者による当社株式の大量買付けであっても、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、当社株式の大量買付提案に応じるかどうかの判断は最終的に株主の意思に基づいて行われるべきものと考えております。しかしながら、株式の大量買付提案の中には、企業価値及び株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社の企業価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものも少なくありません。当社としては、このような当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に資さない大量買付けを行う者は当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、そのような買付提案に対して、当社取締役会は、株主から負託された者の責務として、株主のために必要かつ十分な情報の確保や株式の大量買付けを行う者との交渉などを行う必要があると考えています。

##### 2) 基本方針の実現に資する取り組み

ステンレス流通業は成熟期を迎えており、従来の問屋機能だけに依存したビジネスモデルでは、当社の企業価値を大幅に向上させていくことは困難になってきています。当社では企業価値を高めていくために、次のような施策に取り組んでおります。

加工分野を強化することにより、高付加価値商品・サービスの提供を更に充実させるため、レーザー切断機やフライス加工機などの最新鋭の機械・設備を導入し、当社の内製加工力を強化していく一方、社外の加工専門会社を適宜活用し、協同化を図っております。

海外での展開としては、中国市場において当社の子会社の業容を拡大し、中国に進出する日系企業に加え、現地企業向けの販売・サービスの開拓にも注力しております。また、加工分野における高付加価値化を進めており、自動車関連向けを中心に積極的な営業を行っております。中国以外でも今後成長が見込まれる地域における事業展開の可能性の研究を進め、当社の果たせる役割の拡大を図っていきます。

同業他社との差別化を図るため、取引先への提案営業を実践し、ソリューション機能を強化します。そのため、人事制度・社員教育を充実させ、優秀な人材の育成に努めます。

3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年6月26日開催の定時株主総会において当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策。以下、「旧対応策」といいます。）の導入を株主の皆様にご承認いただきました。その後、当社は社会情勢・経済情勢の変化、買収防衛策をめぐる議論の動向を踏まえ、直近では平成29年5月12日開催の取締役会において、内容に一部変更を加え継続することを決議（以下、継続後の対応策を「本対応策」といいます。）し、平成29年6月21日開催の定時株主総会において、株主の皆様にご承認をいただきました。本対応策の概要は以下のとおりです。

本対応策の内容

a. 本対応策の概要

本対応策は、当社株券等の大量買付けが行われる場合に、株主が適切な判断をするために必要かつ十分な情報及び時間を確保するとともに、大量買付者との協議・交渉の機会を確保すること等を通じて、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保・向上させることを目的としています。

b. 独立委員会の設置

本対応策においては、対抗措置の発動等にあたって当社取締役会の恣意的な判断を排除し、その客観性及び合理性を担保するために、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置します。

対抗措置の概要

大量買付者が本対応策に規定された手続を遵守しない場合や、大量買付行為により当社の企業価値及び株主共同の利益が毀損されるおそれがあると認められる場合には、当社は、新株予約権の無償割当て、会社法その他の法令もしくは当社定款によって認められる対抗措置をとることがあります。

本対応策の有効期間

本対応策の有効期間は、平成32年6月開催予定の当社定時株主総会の終結時までとします。

4) 本対応策が基本方針に沿い、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由

本対応策は、以下の理由により、上記の基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

企業価値及び株主共同の利益の確保・向上させる目的をもって継続されていること

株主の意思を重視するものであること

デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと

独立性の高い社外者による判断の重視

客観的発動要件の設定

(3) 研究開発活動

特記事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	12,000,000	12,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月30日		12,000,000		1,512,150		1,058,008

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 980,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,017,900	110,179	
単元未満株式	普通株式 1,600		
発行済株式総数	12,000,000		
総株主の議決権		110,179	

(注) 「単元未満株式」欄には、自己株式35株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社U E X	東京都品川区東品川 2 - 2 - 24	980,500		980,500	8.17
計		980,500		980,500	8.17

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、至誠清新監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,696,258	3,160,720
受取手形及び売掛金	2 13,291,053	2 12,318,719
電子記録債権	2 2,108,999	2 2,059,443
商品及び製品	7,396,930	7,588,762
仕掛品	38,748	75,647
原材料及び貯蔵品	79,699	65,996
その他	484,330	478,264
貸倒引当金	9,316	9,022
流動資産合計	26,086,700	25,738,529
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,463,949	5,463,949
その他(純額)	1,422,083	1,389,698
有形固定資産合計	6,886,032	6,853,647
無形固定資産		
	98,848	84,465
投資その他の資産		
投資有価証券	1,976,341	1,885,198
長期滞留債権	58,044	57,632
繰延税金資産	318,638	223,417
その他	384,572	383,845
貸倒引当金	58,044	57,632
投資その他の資産合計	2,679,551	2,492,460
固定資産合計	9,664,431	9,430,573
資産合計	35,751,131	35,169,102
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 10,074,957	2 9,382,917
電子記録債務	2 7,116,538	2 7,233,860
短期借入金	3,293,318	3,302,670
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
未払法人税等	229,587	68,796
引当金	352,939	190,688
その他	480,541	743,153
流動負債合計	21,847,880	21,222,084
固定負債		
長期借入金	481,804	500,013
再評価に係る繰延税金負債	779,198	779,198
退職給付に係る負債	983,967	984,655
その他	88,528	79,965
固定負債合計	2,333,497	2,343,830
負債合計	24,181,377	23,565,915

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,512,150	1,512,150
資本剰余金	1,058,008	1,058,008
利益剰余金	6,964,184	7,071,501
自己株式	244,502	244,502
株主資本合計	9,289,841	9,397,157
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	645,777	581,506
繰延ヘッジ損益	203	569
土地再評価差額金	1,538,550	1,538,550
為替換算調整勘定	674	6,496
退職給付に係る調整累計額	68,575	69,829
その他の包括利益累計額合計	2,252,432	2,183,958
非支配株主持分	27,482	22,073
純資産合計	11,569,754	11,603,188
負債純資産合計	35,751,131	35,169,102

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	10,815,044	11,714,256
売上原価	9,184,404	9,921,137
売上総利益	1,630,639	1,793,118
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	417,406	411,859
賞与引当金繰入額	140,582	166,781
退職給付費用	32,577	26,940
荷造運搬費	216,853	224,170
その他	498,697	503,846
販売費及び一般管理費合計	1,306,116	1,333,596
営業利益	324,523	459,522
営業外収益		
受取利息	60	30
受取配当金	16,276	19,320
受取賃貸料	4,550	4,570
為替差益	1,332	20,709
持分法による投資利益	9,315	16,894
その他	6,281	8,245
営業外収益合計	37,814	69,768
営業外費用		
支払利息	18,765	17,152
手形売却損	2,839	3,247
その他	45	795
営業外費用合計	21,649	21,195
経常利益	340,689	508,096
特別利益		
投資有価証券売却益	-	92,141
特別利益合計	-	92,141
特別損失		
固定資産除却損	15	132
特別損失合計	15	132
税金等調整前四半期純利益	340,674	600,104
法人税、住民税及び事業税	35,101	84,599
法人税等調整額	78,766	114,134
法人税等合計	113,867	198,733
四半期純利益	226,806	401,371
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	215	3,471
親会社株主に帰属する四半期純利益	226,591	404,842

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	226,806	401,371
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,439	65,409
繰延ヘッジ損益	341	366
為替換算調整勘定	9,309	5,822
退職給付に係る調整額	5,651	1,254
その他の包括利益合計	37,123	69,612
四半期包括利益	263,929	331,759
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	263,568	336,368
非支配株主に係る四半期包括利益	362	4,609

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高等

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形割引高	452,748千円	304,143千円
受取手形裏書譲渡高	191,848 "	166,631 "
輸出手形割引高	281,038 "	276,408 "
流動化による手形債権買戻し義務額	114,049 "	141,662 "

2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	422,400千円	66,282千円
電子記録債権	207,625 "	58,639 "
支払手形	769,096 "	809,302 "
電子記録債務	1,207,963 "	1,102,866 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	70,414 千円	75,561千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	110,196	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月22日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月21日 定時株主総会	普通株式	297,526	27.00	平成30年3月31日	平成30年6月22日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	合計
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	10,472,941	255,478	86,625	10,815,044
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	58,452	27,945	235	86,633
計	10,531,393	283,423	86,860	10,901,676
セグメント利益又は損失( )	300,942	41,655	17,893	324,704

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	324,704
セグメント間取引消去	180
四半期連結損益計算書の営業利益	324,523

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	合計
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	11,411,504	247,066	55,686	11,714,256
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	68,849	33,946	-	102,796
計	11,480,353	281,012	55,686	11,817,051
セグメント利益又は損失( )	460,561	32,719	33,473	459,807

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	459,807
セグメント間取引消去	285
四半期連結損益計算書の営業利益	459,522

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	20円56銭	36円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	226,591	404,842
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	226,591	404,842
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,019,573	11,019,465

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月3日

株式会社 U E X  
取締役会 御中

至 誠 清 新 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 石 渡 信 行 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 梅 澤 慶 介 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社U E Xの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社U E X及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。